

# 物価の見方について

日本大学講師 佐 倉 尚

二年、わが国の経済は不景気をつづけている。この不景気の期間は当初予想よりかなり長いように思われるが、現在のわが国における物価は必ずしも下がるとは思われない。われわれの実際の生活に直結する部分についてはむしろ物価は上昇しており、その影響は計は押迫をうけているような印象を強くもつて

政府がときどき発表する過去一年の物価率は、われわれ国民の側からみると、かなり低い感じを受ける。この声をよく聞く。

このような喰いちがいが何故おこるのであろうか。この疑問に明解な答を与えることは容易ではない。容易で理由は大別すると次の二点に要約される。

① 物価と一口にいつても、その内容はきわめて種々雑多であること。

② 物価とは商品すなわち財（財貨およびサービス）の価

格の総体概念であると考えて差支えないが、経済の体系の中にあつて財は無数の種類があり、その存在はある具体的な空間とによつて規定される。すなわち価格は①品目により、②取引の段階により、③地域により、④時によつて変化することになる。

したがつて、物価が高いとか安いとかの議論も例えば大ざつばな例であるが、全国の農産物小売価格について去年の水準と今年の上昇の度合を問題にしている人と、東京周辺の同じ農産物でも野菜類だけの現在の最終卸し値段について、昨年と比較しようとしている人では、もともと見ている対象が違つているということになる。この違いが同じ農産物だということで、案外気づかれずにいることも多いようである。

(2) 物価変動を計測する方法が必ずしも確定しないこと。

この点は単一の個別品目だけについては生ずることはなく、複数の品目の価格をまとめて、物価指数をどのよ

## 卸 売 物 価 指 数

	総 合	生 産 財	最 終		投 資 財			
			原, 燃料	建設材料		需 要 財	資 本 財	消 費 財
昭和25年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26年	101.0	101.5	100.8	106.5	100.6	99.8	100.9	102.5
27年	99.3	98.9	97.9	106.1	100.6	99.4	101.2	102.1
28年	101.1	100.2	99.4	105.4	102.9	98.4	105.2	101.2
29年	101.3	100.5	99.6	106.5	102.7	97.5	105.2	101.2
30年1月	102.0	100.6	99.6	107.9	104.4	97.4	107.8	101.7
2月	102.0	100.6	99.6	107.6	104.4	97.4	108.2	101.6
3月	101.9	100.2	99.1	107.2	104.9	97.5	108.5	101.5
4月	101.8	100.0	99.0	107.0	104.9	97.5	108.5	101.4
5月	101.8	100.0	99.0	107.0	104.9	97.5	108.5	101.4
6月	101.5	99.7	98.6	106.5	104.9	97.3	108.7	101.1
7月	101.5	99.5	98.5	106.1	105.0	97.3	108.8	100.9
8月	101.8	99.9	98.9	106.7	105.3	97.3	109.2	101.2

(日本銀行統計局)

うに構成するかという指数理論の問題である。物価指数は基本的には、上述の各種の価格の変動を問題にしたい範囲について総合することによつて得られる。いまその範囲が確定したとしても、二種類以上の財の平均価格という概念は経済上は存在しないから、その範囲に含まれるいくつかの財をまとめた場合の平均価格は考えられない。したがつて、その範囲の物価変動を計測する場合は個別の品目ごとの価格上昇を平均するという手段をとることになる。この場合、平均するときに用いる加重のとり方によつて結果がちがつてくる。加重をどのように決定するかはその際の仮設によるので結局のところどれが正しいということが一概にいえなくなる。

この経緯が指数算式についてラスパイル式、パーシブ式といったような問題となつているわけで、もとをたせば、種類の異つた財の平均価格というものがあるというものが理由である。

平均価格は存在しないというと奇異に感ずる人が多いようであるが、例えば1キログラム150円のミカンと1冊400円の本との平均価格はいくらかと聞かれば答えられはしない。そんなものは共通の数量単位がない以上存在しないのである。

以上の二点を注意事項として心にとめた上で、統計を見てみよう。

### 消費者物価指数

	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36年	105.3	106.1	106.2	104.0	103.5	104.8
37年	112.5	114.7	111.3	106.1	109.5	112.1
38年	121.0	125.5	116.1	107.1	115.3	120.6
39年	125.6	128.8	122.2	107.6	119.2	126.0
昭和40年						
1月	131.1	136.8	125.4	108.3	122.6	132.0
2月	130.9	136.8	126.0	108.5	120.6	132.0
3月	132.2	139.7	126.5	108.4	120.4	132.1
4月	136.9	147.5	127.6	108.1	120.7	135.7
5月	135.6	144.0	128.1	107.9	123.2	135.7
6月	135.4	142.2	128.6	107.7	122.9	137.9
7月	134.7	140.6	129.2	107.6	122.4	138.0
8月	135.9	143.1	129.7	107.9	122.0	138.7

(総理府統計局)

この表は、いうまでもなくわが国の物価指数のうち、最も代表的な卸売物価と消費者物価の変動を表わした指数である。

この二つの指数の詳細な範囲、作成方法などの定義はここではのべないが、背景には上記の二つの問題点が常に伏在していることを忘れてはほしい。

この二表から最近のわが国の物価の動きの基本的な特徴を二つひろい出してみた。

- 1 卸売物価についてはほぼ横ばいであるが、消費者物価はこれに比してかなりの上昇を示している。
- 2 消費者物価のうちで食料品の上昇率はかなりはげしい。(この表には示されていないが住居のうち家具什器は横ばいである。)

この二つの特徴しを利用して、最初にのべた物価上昇に

ついでのわれわれ国民と政府の統計との印象上の差がいを説明してみると次のようになると考えられる。

われわれ国民が心理的に有している物価上昇は、消費者物価のうち日常頻繁に接する品目、とくに食料品に対してウイトが高い。すなわち、家具什器などのかさむもので購入頻度が少ないので、これらの上昇の低いことが印象に残らず、毎日購入する食料品の上昇率の高いことが心に刻みこまれる。もちろん基礎資材の卸売物価がほぼ横ばいであることなどもあるわけである。

要するに、国民の家感としての物価指数と政府の指数とは、前者が接する頻度を加重としているが、後者は価額を加重としていることに一因がみられる。

# 県内産業の展望

## (その 13)

### ＝ 産業合理化期の経済展望 ＝

県統計課 横須賀 弘

大戦後大正9年の恐慌以降、大正12年の関東大震災、昭和2年の金融恐慌、昭和4年の世界恐慌があいだに過ぎましたが、前号に従つて時期区分をしましてこの期間を産業合理化期と呼ぶことが出来ま

す。この期間の慢性的不況下に弱小企業は整理淘汰を蒙り、大企業は集中の方向にむかい、大資本の独占は強くなり、財閥は各産業にわたつて巨大会社を結合支配するに至つたのであります。このような集中化にともなひ、産業合理化が推進され、技術の改良、生産性の向上が図られました。これは人員整理をとめない、慢性的不況下の中小工業は、農業、商業等とともに深刻な打撃を蒙らなければならなかつたのであります。したがつてこの間わが国の産業はその発展を抑えられ、企業は整理集中と、前にも触れましたが財閥による独占資

本の基礎は確固たるものとなつたのであります。それでは、産業合理化期における県内工業の推移をみてみましょう。

大正7年11月、それまで好景気を支えていた第1次大戦が終了し、直ちにその反動がおとずれたのであります。大正8年6月から再び景気が上昇してブームが到来し、県内産業においてはとくに製糸・電気の好況が目立ちました。しかし、それは短期の投機的ブームに終り、大正9年3月には反動恐慌が深刻化したのであります。こうし国内の恐慌の嵐は県内にも襲来し、非鉄・製糸・清酒・製粉等の県内主要産業の生産は大きく減少したのに対し、電気は104.1%と横ばいに終止したことは今日の日製の基礎が当時安定しつつあつたものと思われま

(第1表) 主要産業生産額比較

		生産額			前年対比	
		大正7年	大正8年	大正9年	大正8年	大正9年
		千円	千円	千円	%	%
計		43,347	54,270	45,130	125.2	83.2
鉄		18,643	16,618	12,091	89.1	72.8
糸		7,805	12,359	7,867	158.3	63.7
機		650	7,000	7,290	—	104.1
酒		2,574	3,841	3,145	149.3	83.2
炭		4,387	4,028	6,068	91.8	150.6

前に述べた大正9年の恐慌期と大正14年の工場統計を比較してみましょう。

(第2表) 県内主要産業工業統計表

	大正9年			大正14年			前年対比		
	事業所数	職工数	生産額	事業所数	職工数	生産額	事業所数	職工数	生産額
		人	千円		人	千円	%	%	%
計	234	16,480	45,130	368	17,813	64,675	157.3	108.1	143.3
鉄	—	2,192	12,091	—	3,554	10,565	—	162.1	87.4
糸	37	3,729	7,867	38	4,756	13,854	102.7	127.5	176.1
機	—	1,832	7,290	—	1,994	15,821	—	108.8	217.0
酒	38	568	3,145	—	838	4,496	—	147.5	123.3
炭	14	6,160	6,068	—	—	4,233	—	—	—

第2表をみても分りますように、大正9年の事業数は234、これに対し大正14年の事業所数368で134の増加であります。従業者は16,480人から17,813人になり1,333人の増で、生産額は45,130千円から64,675千円となり、19,545千円の増加であります。すなわち、事業所数・従業者数・生産率の増加率はそれぞれ157.3%、108.1%、143.3%であります。しかし、この大正9年の生産額も大正8年にくらべその前年対比をみても83.2%で大きな減少を示しております。したがって対大正14年と比較してみますと143.3%と大きい増加にみえますが、大正9年が大きな谷底にあつたことがその要因と云えましょう。また従業者数も108.1%と停滞的で、事業所数だけ157.3%と大きな伸長をみせております。こうした数値からどのように当時の産業構造を読みとれるかといひますと、不況的要因を事業所の小規模化によつて支えたという傾向があつたろうと推察出来るのであります。このことは、工業統計の数字の推移のなかで初めて見られる不況期といわれましょう。

また、これらを部門別にみますと前期の好況のうちに大きく発展した部門が縮小又は停滞し、前期に発展の少なかつた部門が発展しております。すなわち前期大きく上昇したものに重化学工業部門の非鉄があります。県内生産額に占める非鉄産業の割合は大正2年においては50.0%であつたものが大正5年には66.8%と約17ポイン

トの増加がみられます。また大正8年以降大きく県内主要産業にのし上つた製粉業についてみますと、大正2年は僅か0.4%、大正5年は0.2%と反対に0.2ポイントの減少でありました。この2産業を例にして大正後期、すなわち、大正9年と大正14年についてみますと、非鉄産業は9年は26.8%、製粉業は5.4%であるのに対し大正14年には、非鉄16.3%、製粉業7.7%と前者は大きく後退し、後者は生産額構成比の上昇がみられます。したがって、県内食料品製造部門のなかで、常にトップに位している清酒を抜いてここで製粉業がトップに位したのであります。といつて、この食料品部門の増加率は他に上して少なかつたのであります。また、従業者についてみますと清酒の従業者は大正年代を通じて県内総従業者に占める割合は大正5年の4.4%を最低に最高は大正10年の9.8%で著しい高低はみられず、製粉業にしても大正14年で0.5%と清酒の9分の1にすぎませんでした。しかし、食料品部門には零細な規模の事業所が多く、この期間に製粉業においては整理統合が行なわれ、大正14年頃には最大の2企業によつて国内生産能力もその50%以上が占められたのであります。水戸市下市川岸の日清製粉が当時としては附近の赤いレンガ造りの製粉局と対照的に真四角な大きな高い建物が威厳を見せていたのもこの頃からであります。

(第3表) 県内主要産業生産額構成比

		大正2年	大正5年	大正8年	大正14年
		%	%	%	%
県	計	100.0	100.0	100.0	100.0
非	鉄	50.0	66.8	30.6	16.3
製	糸	19.6	11.2	22.8	21.4
清	酒	8.8	4.4	7.1	7.0
電	機	2.9	5.3	12.9	24.5
製	粉	0.4	0.2	6.5	7.7
石	炭	6.5	4.9	7.4	6.5

大正後期に大きく増加したその他の産業に電機と製糸があります。電機ならびに製糸の大正2年の県内総生産額に占める割合はそれぞれ2.9%、19.6%、大正8年には

12.9%、22.8%、そして大正14年には電機24.5%、21.4%で両産業で県内総生産高の50%を超える生産額に達したのであります。

